

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今井 通弘

TEL 03-3272-5614

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	92,685	△37.1	1,894	△89.0	△1,019	—	△5,233	—
20年3月期	147,390	15.3	17,283	△11.2	17,251	△4.0	9,949	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△38.54	—	△9.9	△0.9	2.0
20年3月期	73.26	—	18.9	13.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,836百万円 20年3月期 577百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	107,824	48,599	45.1	357.87
20年3月期	124,650	57,257	45.9	421.61

(参考) 自己資本 21年3月期 48,599百万円 20年3月期 57,257百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,230	△4,628	△5,678	22,258
20年3月期	10,160	△8,370	△680	14,332

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,358	13.6	2.6
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	679	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		67.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	△49.2	600	△88.9	400	△90.7	100	△96.2	0.74
通期	64,000	△30.9	2,300	21.4	1,800	—	1,000	—	7.36

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 135,855,217株 20年3月期 135,855,217株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 53,066株 20年3月期 50,794株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,751	△39.4	344	△97.8	2,054	△86.8	△5,456	—
20年3月期	138,256	16.7	15,737	△13.2	15,521	△6.6	8,824	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△40.18	—
20年3月期	64.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	104,759	47,669	45.5	351.02
20年3月期	119,572	54,907	45.9	404.31

(参考)自己資本 21年3月期 47,669百万円 20年3月期 54,907百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	△49.0	200	△95.7	400	△92.1	250	△71.0	1.84
通期	58,000	△30.7	1,300	277.7	1,300	△36.7	700	—	5.15

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、3～6ページ「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機にした世界的な景気後退が見られる中で、前半の下降局面から後半には輸出と設備投資の減少を基点とした企業業績の悪化が急激に進行し、まれに見る厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、LME(ロンドン金属取引所)相場下落や円高の影響に加え、国内外の景気後退が当社の主要取引先である自動車・鉄鋼メーカーを直撃した結果、期後半に入って亜鉛・鉛製品販売量の激減を招来するなど、時を経るに従い極めて厳しいものとなりました。

当社グループはこうした厳しい情勢の中で、業績の維持・向上を目指してコア事業である金属製錬の操業効率性と生産性の向上に注力するとともに、製品の販売価格改善や不採算製品の整理、物流や資材調達等の収益改善策と徹底したコスト削減に、全社を挙げて取り組みました。

しかしながら、当期の業績は、前述のようにLME相場下落、円高の進行、亜鉛・鉛製品の急激な需要減退などの事業環境の悪化に加え、当社の原料鉱石の主力供給元で持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.(豪州の鉱山会社)の経営悪化に伴う持分法投資損失や投資有価証券等の評価損を計上した結果、下表のとおり大幅な減収、減益を余儀なくされました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	92,685	1,894	△ 1,019	△ 5,233
平成20年3月期	147,390	17,283	17,251	9,949
増減 (増減率%)	△ 54,704 (△ 37.1)	△ 15,388 (△ 89.0)	△ 18,271 —	△ 15,182 —

#### (2) 当期のセグメント別の概況

##### ① 製錬事業部門

当事業部門は、LME相場下落及び円高により収益が大幅に悪化したうえに、主要取引先である自動車・鉄鋼メーカーなどが昨年末から在庫調整のため大幅な減産に踏み切った影響で販売量が減少し、亜鉛・鉛地金とも1月以降減産を余儀なくされました。

また、当社グループが原料鉱石の長期安定確保を目的として資本参加しているCBH Resources Ltd.は、世界の他の鉱山会社と同様にLME相場の低迷が収益を大きく圧迫し、これに対応するために大幅な減産及び合理化を行うなどの諸施策を進めております。

主な製品の概況は、次のとおりです。

##### 《亜鉛》

期初(4月平均)2,264ドル/トンでスタートしたLME相場は、需給の弱含み見通しから下落傾向にありましたが、世界的な金融危機を契機に急落し1,000ドルまでに下落しました。このため、期中平均は1,560ドル(前期2,986ドル)と低水準で推移しました。

国内価格はLME相場下落と円高の影響もあり、期中平均は203千円(前期388千円)となりました。

また、国内需要は、自動車生産台数の大幅な減少により主用途である亜鉛メッキ鋼板向けをはじめ、伸銅品、ダイカスト向けが急激に落ち込みました。

この結果、売上高は前期比55%の大幅な減収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初2,823ドル/トンでスタートしましたが、世界的な金融危機に加え自動車需要の減少から一時1,000ドル割れとなり、期中平均では1,655ドル(前期2,858ドル)と低迷しました。

国内価格も期中平均は216千円(前期306千円)となりました。

また、国内需要は、主用途であるバッテリー向けが自動車の減産と補修用需要の不振で大幅に減少し、無機薬品・鉛管板向けも減少しました。

この結果、売上高は前期比48%の大幅な減収となりました。

## 《銀》

国内需要は、デジタルカメラの普及と景気の後退で主用途である写真感光材向けが大きく落ち込むなど、総じて低調でありました。

この結果、売上高は前期比20%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などのその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、671億31百万円と前期比465億97百万円(41%減)の減収、また、営業利益もLME相場の上昇、円高、需要の減退及びびたな卸資産の在庫評価損などにより△7億31百万円と前期比131億89百万円の大幅な減益となりました。

## ②電子部材事業部門

当事業部門は、消費低迷によりパソコン、携帯電話、AV機器、自動車などほぼ全ての分野で需要が減退し、厳しい事業環境となりました。

今後、事業部門を再編し事業の選択と集中を一層加速させ、揺るぎない収益基盤の確立を図ってまいります。

## 《電子部品》

電機業界などの在庫調整により主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名:タクロン)をはじめ各種製品の需要が落ち込みました。

このため、売上高は前期比36%の減収となりました。

## 《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名:マイロン・アトミロン)は、上半期に好調であった車載用、試験研究用などの需要も下半期に入り激減しましたが、通期の売上高は前期比7%の増収となりました。

## 《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、携帯電話、デジタルカメラ、車載向けなどの需要が低迷したため、売上高は前期比29%の減収となりました。

## 《機器部品》

上半期は粉末冶金製品、タイヤ用バランスウエイトが堅調に推移したものの、下半期はこれらを含め全ての製品の販売が大きく落ち込み、通期の売上高は前期比30%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は77億95百万円と前期比31億6百万円(28%減)の減収、また、営業利益も需要の減退、価格競争の激化及び原材料価格の高騰などにより4億73百万円と前期比6億53百万円(58%減)の大幅な減益となりました。

### ③環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、省資源、環境保全という社会的要請に応えるとともに、当社グループの戦略部門の中核として業容の拡大など積極的な事業展開を図っております。

#### 《酸化亜鉛》

電炉ダストからのリサイクル製品として製造される酸化亜鉛(商品名:銀嶺R)は当事業部門の主力製品であります。亜鉛相場に連動した販売価格の大幅な下落と主な納入先であるタイヤメーカーの需要減退により、売上高は前期比42%の減収となりました。

#### 《その他のリサイクル事業》

安中製錬所(群馬県)での使用済み乾電池の処理、契島製錬所(広島県)での使用済み鉛バッテリー処理、小名浜製錬所(福島県)での使用済みニカド電池及び廃酸の処理等のリサイクル事業はこれまで堅調に推移してきましたが、金属相場の下落などから売上高は前期比31%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は69億52百万円と前期比53億34百万円(43%減)の減収、また営業利益も6億13百万円と前期比16億98百万円(73%減)の大幅な減益となりました。

### ④その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成されています。

#### 《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

防音建材事業は、床用の制振遮音材が大手ハウスメーカー向けに売上を伸ばしたものの、主力の遮音や放射線遮蔽用に使用される鉛建材及び鉛加工品が販売価格の下落に加え需要の減少もあり、売上高は前期比21%の減収となりました。

#### 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業の売上高は前期並みにとどまりましたが、建築・プラントエンジニアリング事業が前年度からの継続工事である大型プラントの完工もあり大きく売上を伸ばしたため、当事業全体の売上高は前期比46%の増収となりました。

#### 《運輸事業その他》

運輸事業は、自家車両の稼働率アップとあわせ備車へのシフトなど極力コスト低減に注力しましたが、景気低迷の影響による運送貨物及び産業廃棄物等の扱い量の減少などにより減収となりました。

また、商社部門においても非鉄金属製品などの販売価格の下落、販売量の減少により減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、建築・プラントエンジニアリング事業の寄与もあり108億6百万円と前期比3億34百万円(3%増)の増収となりましたが、営業利益は産業廃棄物等の扱い量の減少などにより16億61百万円と前期比1億54百万円(8%減)の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
平成21年3月期	67,131	7,795	6,952	10,806	92,685	—	92,685
平成20年3月期	113,729	10,901	12,286	10,472	147,390	—	147,390
増減 (増減率%)	△ 46,597 (△ 41.0)	△ 3,106 (△ 28.5)	△ 5,334 (△ 43.4)	334 ( 3.2)	△ 54,704 (△ 37.1)	—	△ 54,704 (△ 37.1)
営業利益							
平成21年3月期	△ 731	473	613	1,661	2,016	( 122)	1,894
平成20年3月期	12,457	1,126	2,311	1,815	17,712	( 428)	17,283
増減 (増減率%)	△ 13,189 —	△ 653 (△ 58.0)	△ 1,698 (△ 73.5)	△ 154 (△ 8.5)	△ 15,695 (△ 88.6)	(△ 306) —	△ 15,388 (△ 89.0)

### (3)次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向及び需要の回復等、先行き依然として不透明であり、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、中期経営計画で掲げた目標を強力に推進し、さらなる企業価値向上に努める所存であります。

なお、平成22年3月期の連結業績は、次のとおり予想しております。

[平成22年3月期、連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	30,000	600	400	100
通期	64,000	2,300	1,800	1,000

(金属価格・為替の予想)

亜鉛	\$/t	1,250
鉛	\$/t	1,250
銀	\$/oz	12.5
為替	¥/\$	98.0

## 2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ79億25百万円増加し、当連結会計年度末は222億58百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

## (1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は182億30百万円となり、前連結会計年度に比べ80億70百万円増加しました。

その主なものは、減価償却費の31億4百万円、投資有価証券評価損の45億30百万円、売上債権の減少による89億87百万円、たな卸資産の減少による48億65百万円の資金の増加によるものです。

一方、税金等調整前当期純損失の65億91百万円、法人税等の支払による39億86百万円の資金の減少がありました。

## (2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は46億28百万円となり、前連結会計年度に比べ37億42百万円減少しました。

その主なものは、亜鉛・鉛製造設備など有形固定資産の取得による44億39百万円の資金の支出であります。

## (3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は56億78百万円となり、前連結会計年度に比べ49億97百万円増加しました。

その主なものは、親会社の配当支出13億58百万円、長期借入金48億96百万円の返済、コマーシャル・ペーパーの発行額減少による10億円の資金の支出であります。

一方、長期資金借入による7億円、短期借入金の増加による8億77百万円の資金の収入がありました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	32.5	38.1	45.9	45.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	48.9	153.4	115.1	58.3	31.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.4	—	6.7	4.0	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.1	—	12.7	15.5	33.1

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり5円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### (1)金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

#### (2)為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は367億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5)環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### (6)自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

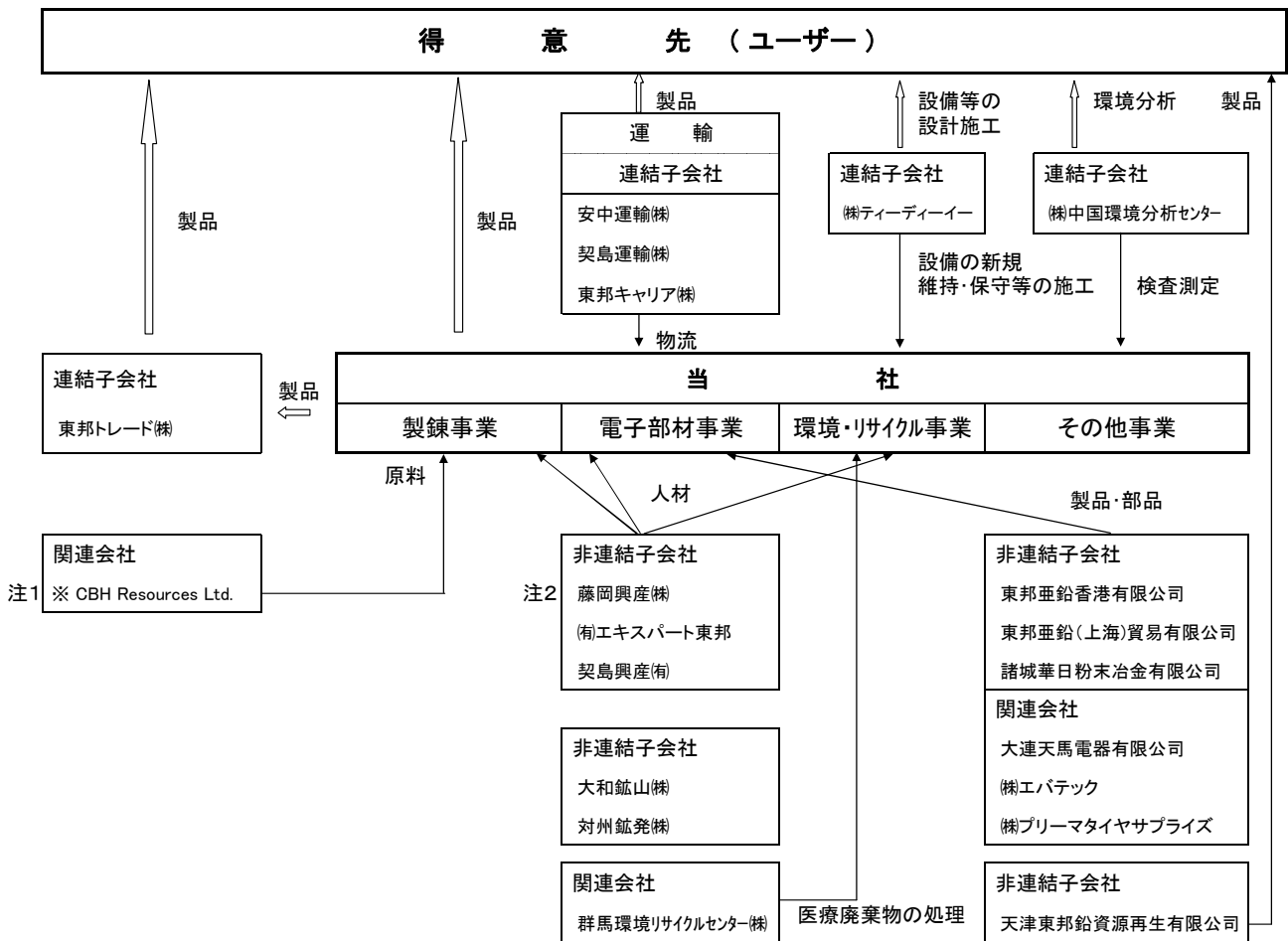


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社6社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

- 製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(以下当社という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。  
また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。
- 電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。  
電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。  
粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
- 環境・リサイクル事業…………… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
- ①防音建材事業…………… 防音建材(商品名:ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。
  - ②土木・建築・プラント  
エンジニアリング事業…………… 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
  - ③その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1. ※を付している会社は持分法適用会社であります。

2. 藤岡興産(株)は、平成21年1月20日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年5月に清算結了の予定であります。

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成21年度を初年度とする中期経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定し、スタートいたしました。

当計画の基本方針は、「原点回帰と次世代への基盤作り」であります。

現在、当社グループの総力を挙げ、中期経営計画の完遂に向けて積極的に推進中であります。

#### 2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府も追加経済対策等の実施により早期の景気浮上を図っておりますが、わが国経済は依然として景気後退局面が続いております。

こうした厳しい情勢の中、LME・為替相場の動向及び低迷する金属製品の需要ならびにこれまでの資源メジャーによる鉱山事業の寡占化に加え、新たに中国による資源の権益確保に向けた動きなど不確定要因が目白押しであり、当社グループを取り巻く事業環境も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、かかる状況下にこそ、経営の原点に立ち返り足もとから事業展開を見直すことにより未曾有の不況を乗り越え継続的な発展と企業価値の増大を図ることが使命と認識しております。

そのような観点から「原点回帰と次世代への基盤作り」を旗印に平成21年度を初年度とする新たな中期経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定し、グループを挙げてその実現に向けて全力を傾注してまいります。

事業部門別の方針については、以下のとおりであります。

- ① コア事業である製錬事業については、引き続き原料鉱石の長期安定的な確保に注力し、設備の増強や工程改善による生産性と操業効率の向上を図ることにより国際競争力を強化することとあります。
- ② 電子部材事業については、選択と集中の観点から常に事業構造を見直しつつ、顧客ニーズに適合した既存製品の高付加価値化と新製品の開発を積極的に推進し業績の向上を目指すということとあります。
- ③ 環境・リサイクル事業については、蓄積された製錬事業の技術・ノウハウを活用してさらなる事業の拡大を図っていくこととあります。
- ④ その他の事業や各関連会社の事業活動については、特徴ある製品・サービスの提供により優位性を有する分野やニッチ分野へ積極的かつ集中的な事業展開を図っていくこととあります。

これらの取り組みに加え、持続的な発展・成長を可能とするための基本的な経営資源である人材の確保と育成が重要課題であると認識しており、強力に取り組んでまいり所存であります。

また、経営の合理化・効率化の観点から、組織の統廃合、適正人員見直しによる配置転換などの諸施策を積極的に進め人件費の圧縮に努めるとともに、原材料代や物流費用等のあらゆる経費についても聖域なきコスト削減に取り組んでまいります。

当社グループは、こうした事業活動を遂行するうえで良き企業市民として企業倫理遵守の重要性を認識し、経営の健全性を確保すべく内部統制システムの整備に努めるとともにコーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化を図り、全てのステークホルダーから信頼・評価される企業経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,357	22,283
受取手形及び売掛金	20,120	11,128
たな卸資産	26,516	—
商品及び製品	—	6,383
仕掛品	—	4,897
原材料及び貯蔵品	—	10,369
前渡金	5,247	461
前払費用	83	—
繰延税金資産	539	1,351
その他	2,923	3,440
貸倒引当金	△52	△27
流動資産合計	69,736	60,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,588	※3 18,968
減価償却累計額	△12,821	△13,088
建物及び構築物(純額)	※3 5,767	※3 5,880
機械装置及び運搬具	※3 52,750	※3 53,472
減価償却累計額	△42,177	△43,069
機械装置及び運搬具(純額)	※3 10,573	※3 10,403
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	※2, ※3 16,930	※2, ※3 16,921
建設仮勘定	763	1,894
その他	2,303	2,298
減価償却累計額	△1,979	△1,965
その他(純額)	324	333
有形固定資産合計	34,375	35,448
無形固定資産		
施設利用権	6	—
その他	86	112
無形固定資産合計	92	112
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 11,620	※1, ※3 4,985
関係会社株式	—	※1 1,656
長期貸付金	1,379	1,378
長期前払費用	210	—
繰延税金資産	887	2,777
その他	※1 7,209	※1 1,983
貸倒引当金	△862	△807
投資その他の資産合計	20,445	11,973
固定資産合計	54,914	47,534
資産合計	124,650	107,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,132	6,298
短期借入金	※3 21,601	※3 22,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,896	※3 3,390
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
未払法人税等	1,130	335
未払費用	3,117	2,943
設備関係支払手形	526	—
工事損失引当金	68	14
役員賞与引当金	39	—
その他	3,683	3,582
流動負債合計	46,193	41,042
固定負債		
長期借入金	※3 11,618	※3 8,928
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,785	※2 5,780
退職給付引当金	3,393	3,147
役員退職慰労引当金	166	73
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	57
環境対策引当金	157	157
その他	20	38
固定負債合計	21,200	18,182
負債合計	67,393	59,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,877	9,876
利益剰余金	23,839	17,176
自己株式	△21	△22
株主資本合計	48,325	41,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039	624
繰延ヘッジ損益	△69	△115
土地再評価差額金	※2 7,579	※2 7,573
為替換算調整勘定	381	△1,144
評価・換算差額等合計	8,931	6,938
純資産合計	57,257	48,599
負債純資産合計	124,650	107,824

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		147,390		92,685
売上原価	※1	123,827	※1	85,094
売上総利益		23,562		7,591
販売費及び一般管理費				
販売費	※2	3,223	※2	2,999
一般管理費	※2, ※5	3,055	※2, ※5	2,696
販売費及び一般管理費合計		6,279		5,696
営業利益		17,283		1,894
営業外収益				
受取利息		289		75
有価証券利息		350		269
受取配当金		151		165
持分法による投資利益		577		—
為替差益		—		69
その他		102		132
営業外収益合計		1,470		712
営業外費用				
支払利息		657		543
持分法による投資損失		—		2,836
為替差損		118		—
デリバティブ損失		14		—
ヘッジ取引損失		495		—
環境対策費用		25		—
退職加算金		20		—
その他		169		246
営業外費用合計		1,501		3,626
経常利益又は経常損失(△)		17,251		△1,019
特別利益				
固定資産売却益	※3	4	※3	4
貸倒引当金戻入額		26		33
その他		27		1
特別利益合計		58		39
特別損失				
固定資産除却損	※4	270	※4	298
減損損失	※6	4	※6	130
投資有価証券評価損		366		4,530
関係会社株式評価損		89		—
関係会社出資金評価損		17		—
持分法によるのれん相当額一時償却額		—		605
その他		17		46
特別損失合計		766		5,611
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		16,543		△6,591
法人税、住民税及び事業税		5,139		1,061
法人税等調整額		1,455		△2,419
法人税等合計		6,594		△1,357
当期純利益又は当期純損失(△)		9,949		△5,233

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
前期末残高	9,877	9,877
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,877	9,876
利益剰余金		
前期末残高	15,248	23,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,358
当期純利益又は当期純損失(△)	9,949	△5,233
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	—	△77
土地再評価差額金の取崩	—	5
当期変動額合計	8,591	△6,663
当期末残高	23,839	17,176
自己株式		
前期末残高	△18	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
前期末残高	39,738	48,325
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,358
当期純利益又は当期純損失(△)	9,949	△5,233
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	—	△77
土地再評価差額金の取崩	—	5
当期変動額合計	8,587	△6,664
当期末残高	48,325	41,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,119	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,079	△414
当期変動額合計	△2,079	△414
当期末残高	1,039	624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,710	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,641	△46
当期変動額合計	2,641	△46
当期末残高	△69	△115
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	7,579	7,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	201	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	179	△1,525
当期変動額合計	179	△1,525
当期末残高	381	△1,144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,190	8,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	740	△1,993
当期変動額合計	740	△1,993
当期末残高	8,931	6,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,928	57,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,358
当期純利益又は当期純損失(△)	9,949	△5,233
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	—	△77
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	△1,993
当期変動額合計	9,328	△8,657
当期末残高	57,257	48,599



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,543	△6,591
減価償却費	2,660	3,104
減損損失	4	130
持分法によるのれん相当額一時償却額	—	605
投資有価証券評価損益(△は益)	366	4,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△80
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△197	△246
受取利息及び受取配当金	△440	△510
支払利息	657	543
持分法による投資損益(△は益)	△577	2,836
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
有形固定資産除却損	270	298
売上債権の増減額(△は増加)	11,176	8,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,010	4,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,853	2,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,103	△48
その他	1,404	877
小計	20,911	22,210
利息及び配当金の受取額	437	557
利息の支払額	△654	△551
法人税等の支払額	△10,534	△3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,160	18,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△2,795	△4,439
有形固定資産の売却による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	△5,168	△5
関係会社株式の取得による支出	△294	—
貸付金の回収による収入	14	9
その他	△152	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,370	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	877
長期借入れによる収入	8,000	700
長期借入金の返済による支出	△2,318	△4,896
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△1,358	△1,358
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	△5,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,100	7,925
現金及び現金同等物の期首残高	13,232	14,332
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,332	※1 22,258

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 藤岡興産(株) 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法（一部移動平均法）による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>        (会計方針の変更)</p> <p>    i) たな卸資産の評価方法</p> <p>        当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>        変更理由は、以下のとおりであります。</p> <p>        (イ)「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。</p> <p>        (ロ)会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準（案）」（企業会計基準公開草案第25号）が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。</p> <p>        なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。</p> <p>        この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は1,915百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる減価償却費の増加額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ441百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ii) たな卸資産の評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益は1,716百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益は391百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金            金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦工事損失引当金            受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金            同左</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金            同左</p> <p>⑥環境対策引当金            同左</p> <p>⑦工事損失引当金            同左</p> <p>(4) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に為替予約の有効性判定を行いヘッジ会計を適用したことにより、為替予約に係る時価評価差額302百万円から繰延税金負債122百万円を控除した繰延ヘッジ利益179百万円を純資産の部に計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「有価証券利息」の金額は63百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「国庫補助金受贈益」(当連結会計年度は16百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,911百万円、6,028百万円、13,576百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当連結会計年度において、別に表示することが適当であると認められたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「関係会社株式」は5,279百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度は83百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は167百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度は283百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「環境対策費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職加算金」(当連結会計年度は25百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td>5,247 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td>380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」 (関連会社社債)</td> <td>5,822 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td>5,069百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	5,247 "	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」 (関連会社社債)	5,822 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」 (子会社株式)</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」 (関連会社株式)</td> <td>1,625 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td>380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」 (関連会社社債)</td> <td>704 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td>5,339百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「関係会社株式」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「関係会社株式」 (関連会社株式)	1,625 "	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」 (関連会社社債)	704 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,339百万円
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																												
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	5,247 "																												
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 "																												
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "																												
投資その他の資産「投資有価証券」 (関連会社社債)	5,822 "																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」 (子会社株式)	31百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」 (関連会社株式)	1,625 "																												
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 "																												
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "																												
投資その他の資産「投資有価証券」 (関連会社社債)	704 "																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,339百万円																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,202 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,033 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,432 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,540 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入れに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務 950百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>	建物及び構築物	5,036百万円	機械装置及び運搬具	10,202 "	土地	13,794 "	計	29,033 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,108百万円	長期借入金	5,432 "	計	7,540 "	投資有価証券	487百万円	短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	14 "	長期借入金	77 "	計	122 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "	計	860 "	<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,113 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,114 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,432 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入れに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 "</td> </tr> </table> <p>②</p> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>	建物及び構築物	5,206百万円	機械装置及び運搬具	10,113 "	土地	13,794 "	計	29,114 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	1,482百万円	長期借入金	3,950 "	計	5,432 "	投資有価証券	195百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	11百万円	長期借入金	65 "	計	77 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "	計	707 "
建物及び構築物	5,036百万円																																																														
機械装置及び運搬具	10,202 "																																																														
土地	13,794 "																																																														
計	29,033 "																																																														
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,108百万円																																																														
長期借入金	5,432 "																																																														
計	7,540 "																																																														
投資有価証券	487百万円																																																														
短期借入金	30百万円																																																														
1年以内に返済予定の 長期借入金	14 "																																																														
長期借入金	77 "																																																														
計	122 "																																																														
八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円																																																														
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "																																																														
群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "																																																														
計	860 "																																																														
建物及び構築物	5,206百万円																																																														
機械装置及び運搬具	10,113 "																																																														
土地	13,794 "																																																														
計	29,114 "																																																														
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,482百万円																																																														
長期借入金	3,950 "																																																														
計	5,432 "																																																														
投資有価証券	195百万円																																																														
1年以内に返済予定の 長期借入金	11百万円																																																														
長期借入金	65 "																																																														
計	77 "																																																														
八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円																																																														
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "																																																														
群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "																																																														
計	707 "																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、68百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">965 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なもの、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、261百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国山東省</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置4百万円、その他0百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	3,223百万円	従業員給与及び賞与	965 〃	減価償却費	73 〃	研究開発費	261 〃	役員退職慰労引当金繰入額	26 〃	役員賞与引当金繰入額	39 〃	退職給付費用	82 〃	貸倒引当金繰入額	94 〃	場所	用途	種類	その他	中華人民共和国山東省	遊休・休止資産	機械装置等	—	<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、14百万円であります。</p> <p>また、売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げの金額は、1,716百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">884 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">284 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置96百万円、構築物34百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	2,999百万円	従業員給与及び賞与	884 〃	減価償却費	52 〃	研究開発費	284 〃	退職給付費用	63 〃	場所	用途	種類	その他	福島県いわき市	遊休・休止資産	機械装置等	—
製品運賃諸掛	3,223百万円																																										
従業員給与及び賞与	965 〃																																										
減価償却費	73 〃																																										
研究開発費	261 〃																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26 〃																																										
役員賞与引当金繰入額	39 〃																																										
退職給付費用	82 〃																																										
貸倒引当金繰入額	94 〃																																										
場所	用途	種類	その他																																								
中華人民共和国山東省	遊休・休止資産	機械装置等	—																																								
製品運賃諸掛	2,999百万円																																										
従業員給与及び賞与	884 〃																																										
減価償却費	52 〃																																										
研究開発費	284 〃																																										
退職給付費用	63 〃																																										
場所	用途	種類	その他																																								
福島県いわき市	遊休・休止資産	機械装置等	—																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	46	4	0	50
合計	46	4	0	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	50	5	3	53
合計	50	5	3	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,357百万円	現金及び預金勘定	22,283百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△25 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△25 "
現金及び現金同等物	<u>14,332 "</u>	現金及び現金同等物	<u>22,258 "</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 (百万円)	137	151	289	
減価償却累計額相当額 (百万円)	39	109	149	
期末残高相当額 (百万円)	98	41	140	
② 未経過リース料期末残高相当額				機械装置 及び運搬具
1年内	37百万円			その他 (工具器具 備品)
1年超	103 "			合計
合計	140 "			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額 (百万円)
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				137
支払リース料	42百万円			151
減価償却費相当額	42 "			289
④ 減価償却費相当額の算定方法				減価償却累計額相当額 (百万円)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				61
				125
				186
				期末残高相当額 (百万円)
				76
				26
				103
				② 未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				31百万円
				1年超
				71 "
				合計
				103 "
				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				37百万円
				減価償却費相当額
				37 "
				④ 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,784	4,192	2,408
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,784	4,192	2,408
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	794	676	△118
	(2)債券	4,963	4,460	△502
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,757	5,136	△620
合計		7,542	9,329	1,787

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について366百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	5,822	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	5,822	—	—



当連結会計年度（平成21年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式	1,655	2,758	1,102
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,655	2,758	1,102
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	657	592	△64
	(2)債券	704	704	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,361	1,297	△64
合計		3,017	4,055	1,038

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について4,530百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	929

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	704	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	704	—	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,218 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△389 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,393 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,393 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,729百万円	②年金資産	1,510 "	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,218 "	④未認識数理計算上の差異	214 "	⑤未認識過去勤務債務	△389 "	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,393 "	⑦退職給付引当金	△3,393 "	①勤務費用	251百万円	②利息費用	103 "	③期待運用収益	△34 "	④数理計算上の差異の費用処理額	72 "	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	393 "	①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)		⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,384 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,216 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△350 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,147 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,147 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,601百万円	②年金資産	1,384 "	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,216 "	④未認識数理計算上の差異	419 "	⑤未認識過去勤務債務	△350 "	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,147 "	⑦退職給付引当金	△3,147 "	①勤務費用	213百万円	②利息費用	89 "	③期待運用収益	△30 "	④数理計算上の差異の費用処理額	78 "	⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	312 "	①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左	
①退職給付債務	△4,729百万円																																																																														
②年金資産	1,510 "																																																																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,218 "																																																																														
④未認識数理計算上の差異	214 "																																																																														
⑤未認識過去勤務債務	△389 "																																																																														
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,393 "																																																																														
⑦退職給付引当金	△3,393 "																																																																														
①勤務費用	251百万円																																																																														
②利息費用	103 "																																																																														
③期待運用収益	△34 "																																																																														
④数理計算上の差異の費用処理額	72 "																																																																														
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	393 "																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準																																																																															
②割引率	2.0%																																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																																														
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																															
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																															
①退職給付債務	△4,601百万円																																																																														
②年金資産	1,384 "																																																																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,216 "																																																																														
④未認識数理計算上の差異	419 "																																																																														
⑤未認識過去勤務債務	△350 "																																																																														
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,147 "																																																																														
⑦退職給付引当金	△3,147 "																																																																														
①勤務費用	213百万円																																																																														
②利息費用	89 "																																																																														
③期待運用収益	△30 "																																																																														
④数理計算上の差異の費用処理額	78 "																																																																														
⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "																																																																														
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	312 "																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準																																																																															
②割引率	2.0%																																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																																														
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
同左																																																																															
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
同左																																																																															

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">319 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△29 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△660 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△690 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,785 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,370百万円	賞与引当金	319 "	連結会社間内部利益消去	116 "	未払事業税	111 "	繰延ヘッジ損益	47 "	その他	220 "	繰延税金資産小計	2,186 "	評価性引当額	△67 "	繰延税金資産合計	2,118 "	固定資産圧縮積立金	△29 "	その他有価証券評価差額金	△660 "	繰延税金負債合計	△690 "	繰延税金資産の純額	1,427 "	再評価に係る繰延税金負債	5,785 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">698 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,733 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">966 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,077 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△514 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△27 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△406 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,128 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,780 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,274百万円	賞与引当金	157 "	連結会社間内部利益消去	111 "	未払事業税	55 "	たな卸資産評価損	698 "	投資有価証券評価損	1,733 "	繰延ヘッジ損益	79 "	その他	966 "	繰延税金資産小計	5,077 "	評価性引当額	△514 "	繰延税金資産合計	4,562 "	固定資産圧縮積立金	△27 "	その他有価証券評価差額金	△406 "	繰延税金負債合計	△434 "	繰延税金資産の純額	4,128 "	再評価に係る繰延税金負債	5,780 "
退職給付引当金	1,370百万円																																																												
賞与引当金	319 "																																																												
連結会社間内部利益消去	116 "																																																												
未払事業税	111 "																																																												
繰延ヘッジ損益	47 "																																																												
その他	220 "																																																												
繰延税金資産小計	2,186 "																																																												
評価性引当額	△67 "																																																												
繰延税金資産合計	2,118 "																																																												
固定資産圧縮積立金	△29 "																																																												
その他有価証券評価差額金	△660 "																																																												
繰延税金負債合計	△690 "																																																												
繰延税金資産の純額	1,427 "																																																												
再評価に係る繰延税金負債	5,785 "																																																												
退職給付引当金	1,274百万円																																																												
賞与引当金	157 "																																																												
連結会社間内部利益消去	111 "																																																												
未払事業税	55 "																																																												
たな卸資産評価損	698 "																																																												
投資有価証券評価損	1,733 "																																																												
繰延ヘッジ損益	79 "																																																												
その他	966 "																																																												
繰延税金資産小計	5,077 "																																																												
評価性引当額	△514 "																																																												
繰延税金資産合計	4,562 "																																																												
固定資産圧縮積立金	△27 "																																																												
その他有価証券評価差額金	△406 "																																																												
繰延税金負債合計	△434 "																																																												
繰延税金資産の純額	4,128 "																																																												
再評価に係る繰延税金負債	5,780 "																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">887 "</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	539百万円	固定資産－繰延税金資産	887 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,777 "</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,351百万円	固定資産－繰延税金資産	2,777 "																																																				
流動資産－繰延税金資産	539百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	887 "																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,351百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,777 "																																																												

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	113,729	10,901	12,286	10,472	147,390	—	147,390
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	729	11	162	4,949	5,852	(5,852)	—
計	114,459	10,912	12,448	15,421	153,242	(5,852)	147,390
営業費用	102,001	9,786	10,136	13,606	135,530	(5,423)	130,107
営業利益	12,457	1,126	2,311	1,815	17,712	(428)	17,283
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	66,343	11,658	7,608	5,394	91,004	33,646	124,650
減価償却費	1,853	354	356	10	2,574	86	2,660
減損損失	—	4	—	—	4	—	4
資本的支出	2,136	373	315	231	3,056	90	3,146

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等  
(2) 電子部材事業 : 電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等  
(3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等  
(4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は373百万円であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,035百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は製錬事業が351百万円、電子部材事業が24百万円、環境・リサイクル事業が46百万円、その他事業が14百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
(1)外部顧客に対する売上高	67,131	7,795	6,952	10,806	92,685	—	92,685
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	430	11	98	4,359	4,900	(4,900)	—
計	67,562	7,807	7,050	15,165	97,585	(4,900)	92,685
営業費用	68,293	7,333	6,436	13,504	95,569	(4,778)	90,791
営業利益又は営業損失 (△)	△731	473	613	1,661	2,016	(122)	1,894
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>							
資産	47,831	11,014	6,047	4,898	69,791	38,033	107,824
減価償却費	2,071	391	409	154	3,026	77	3,104
減損損失	—	—	130	—	130	—	130
資本的支出	3,323	535	391	126	4,377	112	4,489

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等  
(2) 電子部材事業 : 電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等  
(3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等  
(4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は128百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、37,390百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## (1) たな卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,939百万円減少し、環境・リサイクル事業で24百万円増加しております。

## (2) たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,438百万円、電子部材事業で29百万円、環境・リサイクル事業で249百万円、それぞれ減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で282百万円、電子部材事業で50百万円、環境・リサイクル事業で57百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	421円61銭	1株当たり純資産額	357円87銭
1株当たり当期純利益	73円26銭	1株当たり当期純損失	38円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,949	△5,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,949	△5,233
期中平均株式数 (千株)	135,806	135,802

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

デリバティブ取引関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,438	21,340
受取手形	905	1,809
売掛金	17,067	7,299
商品	379	—
製品	6,344	—
半製品	19	—
商品及び製品	—	6,250
仕掛品	4,923	4,475
原材料	13,132	—
貯蔵品	408	—
原材料及び貯蔵品	—	10,348
前渡金	5,247	461
前払費用	66	78
差入保証金	1,491	228
繰延税金資産	391	1,258
関係会社短期貸付金	2,898	2,269
未収入金	907	953
未収還付法人税等	—	2,143
その他	527	165
貸倒引当金	△20	△1
流動資産合計	67,130	59,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,995	9,079
減価償却累計額	△6,513	△6,637
建物(純額)	2,481	2,442
構築物	8,823	9,112
減価償却累計額	△5,768	△5,892
構築物(純額)	3,055	3,220
機械及び装置	51,133	51,786
減価償却累計額	△40,879	△41,788
機械及び装置(純額)	10,254	9,998
船舶	278	413
減価償却累計額	△267	△271
船舶(純額)	11	142
車両及びその他の陸上運搬具	400	399
減価償却累計額	△229	△243
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	170	155
工具、器具及び備品	1,923	1,942
減価償却累計額	△1,639	△1,638
工具、器具及び備品(純額)	284	303



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地 (純額)	16	16
土地	16,065	16,055
建設仮勘定	763	1,894
有形固定資産合計	33,102	34,228
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	0	0
鉱業権	36	36
ソフトウェア	35	54
施設利用権	6	7
その他	5	5
無形固定資産合計	83	103
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	4,148
関係会社株式	4,665	1,483
関係会社社債	5,822	704
出資金	373	330
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,361	1,361
破産更生債権等	692	694
長期前払費用	210	166
繰延税金資産	670	2,544
差入保証金	80	97
その他	177	147
貸倒引当金	△728	△730
投資その他の資産合計	19,254	11,344
固定資産合計	52,441	45,677
資産合計	119,572	104,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,320	768
買掛金	5,710	4,279
短期借入金	21,601	22,478
1年内返済予定の長期借入金	4,896	3,390
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
未払金	561	849
未払費用	2,961	2,880
未払法人税等	657	114
前受金	1,971	1,877
前受収益	6	1
従業員預り金	22	25
役員賞与引当金	39	—
設備関係支払手形	526	283
デリバティブ債務	418	194
その他	17	12
流動負債合計	43,711	39,156
固定負債		
長期借入金	11,618	8,928
長期預り金	21	35
再評価に係る繰延税金負債	5,785	5,780
退職給付引当金	3,145	2,900
役員退職慰労引当金	166	73
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	57
環境対策引当金	157	157
固定負債合計	20,952	17,933
負債合計	64,664	57,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,927	2,926
資本剰余金合計	9,877	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	40
繰越利益剰余金	21,899	15,094
利益剰余金合計	21,942	15,134
自己株式	△21	△22
株主資本合計	46,429	39,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968	591
繰延ヘッジ損益	△69	△115
土地再評価差額金	7,579	7,573
評価・換算差額等合計	8,478	8,049
純資産合計	54,907	47,669
負債純資産合計	119,572	104,759

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	126,143	78,532
商品売上高	12,112	5,218
売上高合計	138,256	83,751
売上原価		
製品期首たな卸高	5,353	6,344
当期製品製造原価	106,877	73,408
合計	112,230	79,752
製品他勘定振替高	1,060	△178
製品期末たな卸高	6,344	6,796
製品売上原価	104,826	73,135
商品期首たな卸高	338	379
当期商品仕入高	16,879	5,741
合計	17,217	6,121
商品他勘定振替高	4,893	783
商品期末たな卸高	379	333
商品売上原価	11,944	5,004
売上原価合計	116,771	78,139
売上総利益	21,485	5,612
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,223	2,999
役員報酬	182	149
給料及び手当	612	640
賞与	225	157
退職給付費用	68	52
役員賞与引当金繰入額	39	—
役員退職慰労引当金繰入額	26	—
減価償却費	64	44
地代家賃	144	147
研究開発費	261	284
その他	899	791
販売費及び一般管理費合計	5,747	5,267
営業利益	15,737	344
営業外収益		
受取利息	330	111
有価証券利息	350	269
受取配当金	503	1,937
その他	95	173
営業外収益合計	1,279	2,491
営業外費用		
支払利息	580	524
為替差損	118	—
ヘッジ取引損失	495	—
休止固定資産減価償却費	—	94
その他	301	162
営業外費用合計	1,495	780
経常利益	15,521	2,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	8	18
特別利益合計	11	18
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	266	296
投資有価証券評価損	366	267
関係会社株式評価損	89	4,543
関係会社社債評価損	—	4,258
関係会社出資金評価損	17	—
減損損失	4	130
その他	17	19
特別損失合計	762	9,520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	14,770	△7,446
法人税、住民税及び事業税	4,398	483
法人税等調整額	1,547	△2,473
法人税等合計	5,945	△1,990
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,824	△5,456

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
其他資本剰余金		
前期末残高	2,927	2,927
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,927	2,926
資本剰余金合計		
前期末残高	9,877	9,877
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,877	9,876
利益剰余金		
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	43	40
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,428	21,899
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,358
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期純利益又は当期純損失(△)	8,824	△5,456
土地再評価差額金の取崩	—	5
当期変動額合計	7,471	△6,805
当期末残高	21,899	15,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,476	21,942
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,358
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,824	△5,456
土地再評価差額金の取崩	—	5
当期変動額合計	7,466	△6,808
当期末残高	21,942	15,134
自己株式		
前期末残高	△18	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
前期末残高	38,966	46,429
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,358
当期純利益又は当期純損失(△)	8,824	△5,456
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	5
当期変動額合計	7,462	△6,809
当期末残高	46,429	39,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,742	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,774	△376
当期変動額合計	△1,774	△376
当期末残高	968	591
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,710	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,641	△46
当期変動額合計	2,641	△46
当期末残高	△69	△115
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	7,579	7,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,611	8,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	△429
当期変動額合計	867	△429
当期末残高	8,478	8,049
純資産合計		
前期末残高	46,577	54,907
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,358
当期純利益又は当期純損失(△)	8,824	△5,456
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	△429
当期変動額合計	8,330	△7,238
当期末残高	54,907	47,669



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

## 連結売上高比較

品名	前連結会計年度 (H19.4.1～20.3.31)		当連結会計年度 (H20.4.1～21.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	53,545	36.3	24,136	26.0	△29,408	△54.9
鉛製品	32,406	22.0	16,942	18.3	△15,464	△47.7
電気銀	18,251	12.4	14,685	15.8	△3,565	△19.5
酸化亜鉛	4,943	3.4	2,890	3.1	△2,053	△41.5
硫酸	1,478	1.0	1,580	1.7	101	6.8
電子部品	5,397	3.7	3,446	3.7	△1,950	△36.1
電子材料等	5,528	3.8	4,380	4.7	△1,147	△20.7
防音建材	2,555	1.7	2,005	2.2	△549	△21.5
廃棄物処理	3,299	2.2	2,270	2.4	△1,029	△31.2
完成工事高	2,910	2.0	4,246	4.6	1,336	45.9
その他	17,073	11.6	16,101	17.4	△972	△5.7
合計	147,390	100.0	92,685	100.0	△54,704	△37.1

## 役員の変動

平成21年6月26日付(予定)

### 1. 監査役

#### ①新任

深澤 久仁汎 常勤監査役(社外監査役) (現 JSR㈱ 常勤監査役)

#### ②退任

菊池 文男 (現 常勤監査役(社外監査役))

### 2. 執行役員

#### ①新任

秋山 武郎 執行役員 亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長兼製錬部長  
(現 亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長兼製錬部長)

#### ②退任

海保 芳和 (現 常務執行役員 環境・リサイクル事業部長兼資材統括部長)

### 3. 執行役員の委嘱業務の変更

沼崎 孝則 執行役員 環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長  
(現 執行役員 小名浜製錬所長)

服部 富士雄 執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長  
(現 執行役員 亜鉛・鉛事業本部長)

### 4. 顧問の委嘱

海保 芳和

以 上